

安全データシート (SDS)

作成・改訂：2020年03月06日

1. 製品及び会社情報

化学品名称	
製品名	ターピースパッタシート
会社名	萩原工業株式会社
担当部門	合成樹脂事業部門 産業資材事業部 品質向上課
住所	〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
電話番号	086(440)0820
FAX番号	086(440)0818
推奨用途及び使用上の制限	産業資材

2. 危険有害性の要約

GHS分類	分類基準に該当しない。
GHSラベル要素	分類基準に該当しない。
危険性	通常は特に問題無いが、製品内部にあるガラス繊維は静電気を帯び易い性質があり、静電気アークによる火種になる可能性がある。 もしもガラス繊維が露出した場合は、静電気に注意を要す。
有害性	通常は特に問題無いが、もしもガラス繊維が飛散して人体に接触すると、目、喉、鼻などに一時的にかゆみや痛みを引き起こすことがある。
環境影響	製品としての情報なし。 野外に露出した場合、鳥等の動物が飲み込み窒息する可能性があるため、廃棄や露出には注意を要す。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	混合物
組成及び成分情報	

化学物質名	含有量 (wt%)	化学式又は構造式	官報公示整理番号 (化審法、安衛法)	CASNo
ガラス	約57	—	対象外	65997-17-3
雲母	約28	—	対象外	—
シリコーン	約15	—	非公開	非公開

4. 応急措置

吸入した場合	製品形状がシート状であり、通常使用の場合は該当しないが、加工により粉砕等を行った場合は以下の処置を行う。 清浄な水で10回以上うがいをする。 もしも鼻や喉に痛みが残る場合は、医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	最初に流水で洗い、次いで石鹼を使い温水で洗う。 皮膚に刺さった時は、ガラス繊維を折らないように注意しながら毛抜きを使って抜く。 付着部を擦ってはいけない。
眼に入った場合	入浴もガラス繊維を除去する為に有効である。 直ちに清浄な水で15分以上洗い流す。 痛みが残る場合は、医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	直ちに吐出させ、水で口を洗う。

5. 火災時の措置

消火剤	水噴霧、泡、二酸化炭素、ハロゲン化物、粉末などが有効である。
消火方法	火元への燃焼源を絶ち、風上から大量の水又は消火剤を使用して消火する。 消火作業の際は、呼吸保護具等の適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意	作業者は適切な保護具（『8. 暴露防止及び保護処置』の項を参照）を着用する。
環境に対する注意	環境中に放出してはならない。
回収	掃き集め空容器等に回収し、指定の廃棄物処分法にて処分する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

技術的対策	『8. 暴露防止及び保護処置』に記載の設備的対策を行い、保護具を着用する。
取扱上の注意	使用工程中で静電気が発生したときは除去する。 目や皮膚に極力触れないようにする。
保管上の注意	必要に応じ、手袋、保護眼鏡を着用する。 雨、風、直射日光に曝されないように常時室内で保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	通常は特に問題無いが、切断等によりガラス繊維粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。 粉塵が発生する際の管理濃度は、2.9mg/m ³ 。
許容濃度	ガラス繊維の吸入性粉塵の場合、2.0mg/m ³ （日本産業衛生学会勧告値）
設備対策	通常の取扱いでは、特別な設備対策や保護具の必要はなし。 粉塵が発生する場合は、手袋、保護眼鏡、防塵マスク、長袖上着、長ズボンを着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観	固体（シート状、灰色）
融点（℃）	製品としての情報なし（参考：ガラス繊維の軟化点 約840℃）
密度（g/cc）	製品としての情報なし（参考：ガラス繊維の密度 約2.6）
溶解度	水に不溶
引火点	製品としての情報なし
発火点	製品としての情報なし
爆発限界	該当しない
可燃性	あり（ガラス繊維に含まれる集束剤や表面処理剤）
酸化性	なし

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性	通常の見扱条件下では安定である
危険有害反応可能性	通常の見扱条件下では危険有害反応を起こさない
避けるべき条件	特になし

11. 有害性情報

皮膚腐食性	製品としての情報なし
刺激性（皮膚・眼）	ガラス繊維自体は物理的刺激性あり
感作性	製品としての情報なし
急性毒素（50%致死量等）	製品としての情報なし
亜急性毒素	製品としての情報なし
慢性毒性	製品としての情報なし
がん原性	製品としての情報なし
変異原性（微生物、染色体異常）	製品としての情報なし
生殖毒性	製品としての情報なし
催奇性	製品としての情報なし
その他（水との反応性等）	水とは反応しない

1 2. 環境影響情報

分解性	製品としての情報なし
魚毒性	製品としての情報なし
蓄積性	製品としての情報なし
その他	製品としての情報なし

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	埋立てまたは焼却処分する。埋立てには「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従い公認の処理業者に委託して処分する。 焼却時には焼却設備を用いて「大気汚染防止法」等の諸法令に適合した処理を施して焼却する。
-------	---

1 4. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
MARPOL 73/78付属書 II およびIBCコード*によりばら積み輸送海洋汚染物質	該当しない
航空規制情報	該当しない
国内規制	
海上規制情報	該当しない
航空規制情報	該当しない
陸上規制情報	該当しない
緊急時応急処置指針番号	なし
その他	水濡れ、異物混入及び荷崩れ防止措置を行う。 包装を傷付けたり、破袋させるような乱暴な取扱いは厳禁。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	該当しない
化学物質管理促進法	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
化審法	該当しない

1 6. その他情報

参考文献	JIS Z 7253:2012「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)」 JIS Z 7252:2014「GHSに基づく化学物質等の分類方法」 GHS Ver. 4 (UN) 2011. 7 独立行政法人 製品評価技術機構のGHS分類 化審法データベース (J-CHECK) 原材料メーカーの安全データシート (SDS)
その他	本SDSは、JIS Z 7253:2012に準拠し、作成時における入手可能な製品情報、有害性情報に基づいて作成していますが、必ずしも十分でない可能性がありますので、取扱にはご注意ください。 本SDSの記載内容については、新しい知見等がある場合には必要に応じて変更して下さい。 また、注意事項等は通常の実施を前提としたものですので、特別な取扱いをする場合には用途・条件に適した安全策を実施の上、お取り扱い願います。